

メキシコ – メキシコ州知事選で与党候補者勝利 –

<ペニャ・ニエト政権>

メキシコのペニャ・ニエト大統領は2012年に政権に就き、数々の構造改革によってメキシコ経済を変革させる政権として期待を集めてきました。実際にペニャ・ニエト政権はエネルギー改革を実行に移すなど、メキシコ経済の回復に貢献し、歴史に名を残す業績を残したと言えます。しかし、さまざまな構造改革は痛みを伴ったものであるほか、ペニャ・ニエト大統領夫妻の汚職疑惑、米大統領選前にトランプ氏をメキシコに招待し国民の反感を買ったこと、2017年1月のガソリン価格の引き上げなどから、国民からの人気は低下してきました。

<メキシコ州知事選で与党候補者が勝利>

メキシコでは2018年7月に大統領選が行われる予定ですが、政権の支持率低迷を受け、ペニャ・ニエト大統領の所属する制度的革命党（以下、PRI）が政権を維持し、改革路線が維持されるのか、政治的なリスクを警戒する見方もあります。このような状況の中、6月4日にメキシコでは統一地方選が行われ、特にメキシコ州知事選が来年の大統領選を占うイベントとして注目を集めました。

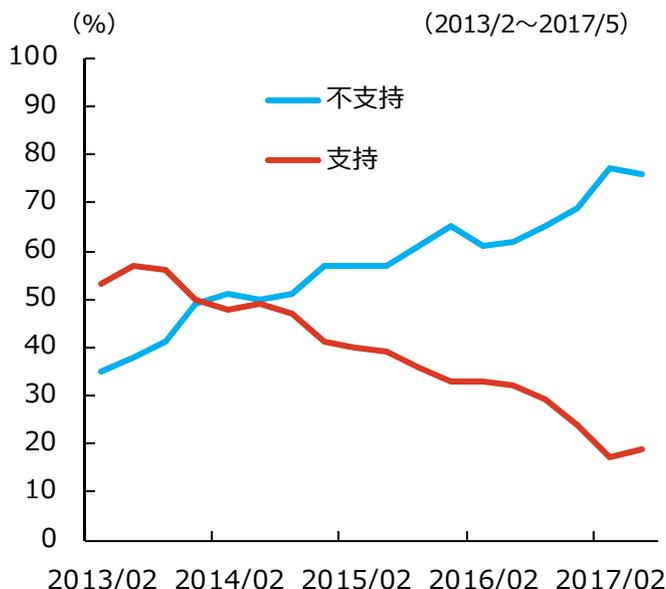
メキシコ州知事選の結果は、PRIの候補者が僅差で勝利し、台頭してきた左派政党である国民再生運動党（MORENA、モレナ）の候補者を抑えました。

<メキシコペソの動向>

選挙結果が明らかとなり、PRI候補者が勝利したことで政治的な警戒感は一息和らぎ、メキシコペソは上昇しています。5日、メキシコペソは対米ドルで+1.8%、対円でも+1.9%上昇しました。

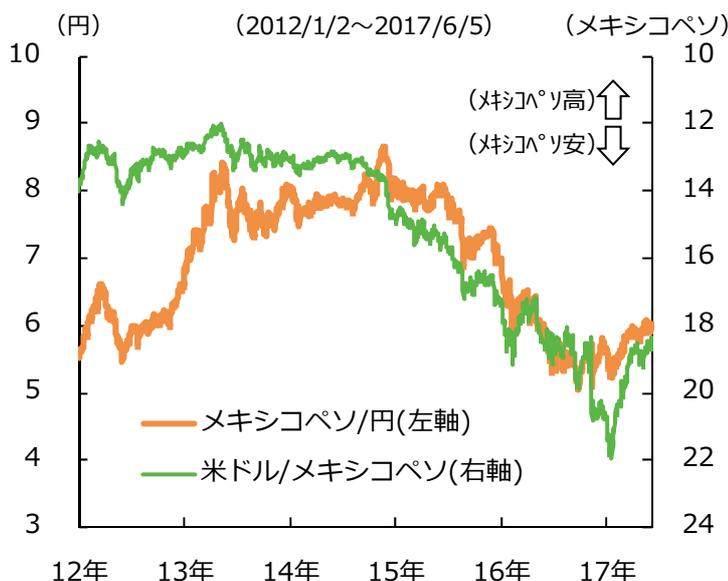
来年の選挙までは政治的なリスクが意識される場面も想定されますが、メキシコの構造改革路線は今後も堅持されることが予想され、メキシコペソの戻り基調は維持されるものと考えています。

<ペニャ・ニエト大統領支持率>



出所：各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

<メキシコペソの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会